

令和4年度 事務事業総点検表

上下水道 局

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	h	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	②活動指標(アウトプット指標)			③事業費		③人工		③成果指標(アウトカム指標)					⑧評価	⑨評価理由	⑩今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
水道基盤整備課・水道管路課・水道事務所	1	水道管の耐震化	R1-R4	市(直管・委託)	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道管の耐震化を進め、地震による管路被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	重要な水道管307.4kmのうち、H30末で116.4kmだった耐震化延長をR4末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了する。	水道管の耐震化工事延長	3.2km	1.7km	企業	471,574	424,114	601,217	6.0	0.0	基幹管路の耐震管率	42.2%	40.8%	40.1%	39.3%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、基幹管路(重要な水道管)を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「基幹管路の耐震管率」を成果指標として設定した。	41.5%	A	C	<p>活動指標は、令和4年度計画「3.2km」に対し、令和3年度工事繰越完成分「0.6km」を加えた「1.7km」の実施となり、未達成となった。</p> <p>また、成果指標の「基幹管路の耐震管率」は令和4年度計画の「42.2%」に対し、「41.5%」の実績で達成率は98.3%となったため、「A」評価となるが、活動指標の事業量が目標を大きく下回ったことを考慮し、「C」評価とした。</p> <p>水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。</p> <p>【今後の課題】 令和5年度以降に予定されている大口径管の耐震化工事は、現場条件により推進又はシールド工法による計画としており、地質条件の変化に影響を受けやすく工程管理が難しい。</p> <p>【解決に向けた取組方針】 施工や計測の方法について詳細に計画し十分な準備をすることともに、施工中においても施工状況の把握や、条件変化への技術的な対応について受注者と調整し、計画工程を遵守するよう努める。</p>
下水道維持課	2	下水道管の耐震化	R1-R4	市(直管・委託)	下水道管の耐震化を推進することで、巨大地震による被害を抑制し、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などを図り、危機管理を強化する。	「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震性能の確認や各種対策の実施により、耐震化した下水道管延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmであり、令和4年度までに54.3km延伸させ、302.2kmの耐震化を完了する。	重要な下水道管の耐震化	9.9km	20.9km	企業	930,891	540,692	542,026	1.8	0.0	重要な下水道管の耐震管率	63.7% (累計302.2km)	61.6% (累計292.3km)	55.7% (累計264.3km)	53.5% (累計253.9km)	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な下水道管を耐震化していくことから、災害に対する下水道管の安全性、危機対応性の向上を示す「重要な下水道管の耐震管率」を成果指標として設定した。 【R4:302.2km/474.2km≒63.7%】	66.0% (累計313.2km)	A	A	<p>下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化を令和4年度計画「9.9km」に対し、「20.9km」の実績となった。</p> <p>具体的な取組として、下水道管の耐震化調査・設計及び工事を実施した。</p> <p>また、重要な下水道管の耐震管率は令和4年度計画「63.7%」に対し、「66.0%」の実績で103.6%となったが、耐震診断の結果、耐震対策が不要となった管が想定を上回り、耐震対策不要延長が19.5kmとなったため、評価は「A」とした。</p> <p>下水道管の耐震化を進めることにより、巨大地震による被害が抑制され、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などにつながる。</p> <p>【今後の課題】 重要な下水道管474.2kmのうち、令和4年度末時点で耐震管は313.2kmであり、計画的に事業を実施しているが、全体の耐震管率としては66.0%となり、34.0%が未対策として残っている状況である。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 静岡市下水道総合地震対策計画に基づき、限られた財源の中で、着実に下水道管の耐震化に取組むため、優先順位等を考慮しながら事業を実施する。</p>
水道基盤整備課	3	水道施設の耐震化	R1-R4	市(直管・委託)	耐震性を有しない配水池の耐震化を進めることにより、地震による断水被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	配水池有効容量198,634㎡のうち優先度の高い未補強施設の工事及び水運用の変更により、R4末までに13,500㎡の耐震化を実施する。	水道施設の耐震化容量	工事着手 ※13,500㎡の耐震化はR4中に完了し、向敷地配水池更新工事について記載	地質調査詳細修正設計 ※向敷地配水池配水池更新工事について記載	企業	15,643	-	3,826	1.0	0.0	配水池の耐震化率	44.3%	44.3%	42.1%	41.0%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な配水池を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「配水池の耐震化率」を成果指標として設定した。	44.8%	A	B	<p>水道施設の耐震化については、令和4年度計画では向敷地配水池工事に着手する予定であったが、原設計の見直しが必要となり、工事着手に至らず、必要となる調査業務を実施した。</p> <p>配水池の耐震化率は、他事業で実施した配水池の新設や、既存施設の廃止により、令和4年度計画「44.3%」に対して「44.8%」となり、達成率は101%となった。成果指標は計画値以上となったが、活動指標は工事着手に向けた調査に着手するなど、目標達成に向けてある程度成果が出ているが、目標達成には至らなかったため、総合的に判断し、B評価とする。</p> <p>水道施設の耐震化を進めることにより、巨大地震の発生に備え、「災害時に確保できる貯水量の増大」につながる。</p> <p>【今後の課題】 配水池の耐震化事業は配水池を造り直す計画であるが、同配水池は住宅街に位置するため、工事に伴う騒音・振動、粉塵等の対策、資材等の搬入、搬出における安全対策について、近隣住民への配慮が必要。</p> <p>【解決に向けた取組方針】 配水池の施工にあたっては、工事着手前には近隣住民等へ説明の上、騒音・振動・粉塵等の対策に配慮した施工、資材等の搬入、搬出においては、交通誘導警備員を適正に配置する事で安全対策に配慮を行い、耐震化事業を進めていく。</p>

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
																	R3	R2							R1
下水道建設課・下水道施設課	4	下水道施設の津波対策	R 1 ~R 4	市(直営・委託)	「静岡市下水道施設津波対策計画」及び「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施する。 ①(管路)耐津波対策が必要な既設の下水道管路吐口全31箇所のうち、令和4年度までに1箇所のゲート設置工事を実施する。 ②(施設)耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定する。	①(管路吐口)ゲート設置工事(1箇所) ②(施設)耐震・耐津波対策基本設計、実施設計策定	①ゲート設置工事(1箇所) ②基本設計(1箇所)、実施設計策定	①ゲート設置工事(0箇所) ②基本設計(0箇所)	企業	95,152	20,303	20,303	3.4	0.1	①(管路吐口)ゲート設置工事実施率 ②(施設)耐震・耐津波対策実施計画実施率	①3.2% ②100%	①— ②85.7%	①— ②57.1%	①— ②28.6%	①0.0% ②85.7%	①C ②B ③C	下水道施設の津波対策について、管路吐口ゲート設置工事(以下『管路吐口』とする)は、令和4年度計画ゲート設置工事「1箇所」に対し、「0箇所」及び「管路吐口耐津波詳細設計」を実施した。 次に、耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定(以下『施設耐震・耐津波』とする)については、令和4年度計画「基本設計実施1箇所・実施計画策定」に対し、基本設計実施「0箇所」で、実施計画も未策定となった。 具体的な取組として、『管路吐口』は、令和3年度の「管路吐口耐津波詳細設計」が遅延したことにより、設置工事「1箇所」が令和4年度中に完了せず令和5年度へ繰越しとなった。 また、『施設耐震・耐津波』は、令和4年度計画基本設計実施「1箇所」の清期ポンプ場の耐震・耐津波対策基本設計業務委託が令和4年度中に完了せず令和5年度へ繰越しとなり、実施計画策定についても完了しなかった。 管路吐口のゲート設置工事実施率は、令和4年度計画「3.2%」に対し「0.0%」の実績で達成率は0.0%で「C」評価とし、施設の耐震・耐津波対策基本設計及び実施計画の実施率は、令和4年度計画「100%」に対し「85.7%」の実績で、達成率は85.7%で「B」評価となり、総合的に判断し「C」評価とした。 下水道施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産から守られることにつながる。 【今後の課題】 「管路吐口」ゲート設置にあたっては、設置場所の多くが静岡県の津波対策事業が計画されている海岸・河川内であり、位置や構造等について県の津波対策事業と整合を図るため、協議に時間を要する。 また、耐津波対策に対応できる技術者が不足している傾向があり、今後不調の恐れがある。 【解決に向けた取組方針】 計画通りに事業着手できるよう、引き続き、静岡県とゲート設置に向けた協議を行う。 また、委託については、早期に発注するよう努める。 【施設耐震・耐津波】 基本設計を進めてきた中で、耐震・耐津波対策の実施には、老朽化・耐水化事業と連携が必要である。 【解決に向けた取組方針】 第5次中期経営計画内において、下水道ストックマネジメント計画等と調整を図りながら、耐震・耐津波対策を効率的に進めていく。			
下水道計画課	5	雨水総合排水計画の更新	R 1 ~R 4	市(委託)	整備水準の雨に加え、近年の大雨にも対応できるよう、現計画を見直すことにより、今後、さらなる市民生活の安心・安全の確保を図る。	基本構想、基本計画の策定	基本計画(長期計画地区)の策定	基本計画(長期計画地区)策定中	企業	60,000	—	—	0.4	0.0	基本計画策定進捗率	100%	62%	32%	—	62% (基本計画策定中)	C C	雨水総合排水計画の更新について、令和4年度計画「基本計画(長期計画地区)」に対し「基本計画(長期計画地区)策定中」となった。 具体的な取組として、令和2年12月に公表した「基本構想」に基づき、浸水リスクが想定される地区など中期計画地区以降に対策を行う必要がある「長期計画地区」を策定中である。 また、基本計画策定進捗率は、令和4年度計画「100%」(基本計画策定完了)に対し、「62%」(基本計画策定中)の実績で、達成率62%となったため、「C」評価とした。 雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の気候変動に伴う大雨に対応した浸水対策につながる。 【今後の課題】 令和4年台風15号による浸水被害を受け、これまでに設定した中期計画地区を含め対策箇所の見直しが必要となった。 【課題解決に向けた取組方針】 令和4年台風15号における浸水被害を受けて計画降雨の見直しを検討し、各整備地区ごとの対策事業及び事業優先度について再検討する。			

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)						⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
																	R3	R2							R1
下水道計画課	内水ハザードマップの作成・公表	R 1 -R 4	市(委託)	住民に避難の判断や自助を促すことで浸水被害を軽減させる。	①基礎調査、ハザードマップ作成、配布、周知(全体計画8地区、H31までに累計8地区) ②全マップの情報更新 ③出前講座や説明会などにより活用方法などを説明し、理解度の向上	①マップ作成・公表地区数 ②マップ更新回数 ③出前講座・説明会などの実施数	①- ②- ③4回	企業	—	—	—	0.4	0.0	浸水被害の軽減のための市民理解度	80%以上	92%	96%	94%	92%	S	A	内水ハザードマップの作成・公表について、出前講座を令和4年度計画「4回」に対し、「8回」実施した。 【今後の課題】 これまでの、興味がある団体から講師派遣の要請に基づいて行っていたが、令和4年台風15号の被害を受け、要請が増えることが想定される。 【課題解決に向けた取組方針】 令和5年度からの第5次中期経営計画では当該が主体的に生涯学習として年15回実施する計画であり、更にその他の要請についてもできるだけ対応していく。			
下水道建設課・下水道計画課・下水道事務所	雨水幹線・ポンプ場などの整備	R 1 -R 4	市(直営・委託)	雨水幹線・ポンプ場などを整備することで、速やかに雨水を排除し、浸水被害の軽減を図り、危機管理を強化する。	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けられた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了した。これを令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了する。	雨水幹線・ポンプ場などの ①対策完了地区数 ②対策実施地区数	①0地区 ②4地区 ③1地区 ④4地区	企業	2,098,979	1,798,063	1,925,963	15.5	1.0	浸水対策率(対策完了地区数)	61.5%(累計16地区)	57.6%(累計15地区)	53.8%(累計14地区)	46.2%(累計12地区)	61.5%(累計16地区)	A	A	雨水幹線・ポンプ場などの整備について、雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数を、令和4年度計画「0地区」に対し、「1地区」完了した。次に対策実施地区数は、令和4年度計画どおり「4地区」を実施した。 【今後の課題】 静岡市浸水対策推進プランの「押切・石川新町」地区においては、供用開始までに放流先である和田川の整備が必要である。 【課題解決に向けた取組方針】 河川管理者である建設局に和田川の早期整備を促すとともに、ポンプ場の整備も合わせて進める。 具体的取組として、対策完了地区数は、令和3年度に完了予定であった「高橋二丁目・三丁目・飯田町」地区の高橋雨水ポンプ場が令和4年度に整備が完了したため、実績値は「1地区」とした。 次に、対策実施地区数は、「高橋二丁目・三丁目・飯田町」地区「城北二丁目」地区、「追分二丁目」地区、及び「川岸町・渋川」地区の「4地区」を整備した。 浸水対策率は令和4年度計画どおり「61.5%」の実績で、達成率は100.0%となり「A」評価とした。 雨水幹線・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。			
水道事務所・水道基盤整備課	水の相互運用	R 1 -R 4	市(直営・委託)	水の相互運用により、異常高水時においても安定した給水を図り、危機管理を強化する。	北部ルートの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常高水時には安倍川水系と興津水系の水を相互運用できる体制を確立する。	北部ルート運用開始	—	企業	0	0	—	1.0	0.0	給水制限日数	0日	0日	0日	—	0日	A	A	水の相互運用について、令和元年度に「北部ルート」が完成し、令和2年度には「配水池運用」を開始した。 【今後の課題】 清水区内で大規模な断水となった令和4年9月の台風15号に伴う断水は、北部ルートを介した葵区からの送水により、一部地域では配水を継続できたが、柏尾配水池の配水区域をさらに広げ、断水リスクの分散を進めていく必要がある。 【課題解決に向けた取組内容】 また、高水に伴う給水制限日数は令和4年度計画どおり「0日」となり、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 今後、新たな水源検討業務等との調整を図りながら、配水区域拡張の早期実現に取り組んでいく。			

① 評価区分	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
上下水道危機管理課	事業継続契約(BCP)の充実・定着	R 1 -R 4	市(直営)	災害時など不測の事態が発生しても、事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させることで、安定給水を継続して行う。	事業継続に必要な計画・マニュアルを整備し、職員や関係団体への研修・訓練により、一層の定着を図る。	事業継続計画(BCP)の充実・定着	実施検証	実施検証	企業	9,022	0	8,893	0.0	0.0	災害対策訓練実施回数	5回	5回	5回	5回	6回	S A	<p>事業継続計画(BCP)の充実・定着について、令和4年度計画どおり「実施検証」した。具体的な取組として、水道事業における災害時の班編成や情報連絡体制の見直しを行うとともに、新たな情報通信機器(ハザードトーク)の配備が、令和3年度年度・令和4年度に計画どおり完了した。また水道部防災訓練では、災害時における本部運営や管路調査など各班の行動・手順の確認訓練を行った。さらに、令和3年度に予定していたが、コロナ禍で実施を延期した静岡市開催の川崎市との合同防災訓練(受援)を6月に実施したほか、11月には川崎市開催の川崎市・札幌市との合同防災訓練(広援)を行った。なお、台風15号災害対応では既存の対応計画に基づき行動したが、その際に生じた情報共有や応急給水などの課題について検証を行い、解決に向けた取組に着手している。</p> <p>下水道事業においては、ハザードトークの整備(令和3年度:3台購入、令和5年度:5台購入予定)により、既存の衛星携帯電話やIP無線機に加え、多様な情報通信手段の確保を進めている。また、令和2年度、3年度にはコロナ禍により実施できなかった浜松市との合同防災訓練(広援)を、今年度1月に実施した。</p> <p>なお、水道・下水道事業の災害対策訓練実施回数は令和4年度計画を上回る「6回」の実績で、目標達成に向けて計画どおりの成果が出ているため「A」評価とした。</p> <p>事業継続計画(BCP)の充実・定着を進めることにより、市民生活に必要な給排水の早期復旧が図られ、施設機能を確保することにつながる。</p> <p>【今後の課題】 毎年度、人事異動により一定数の職員が入れ替わる中で、防災訓練や研修を継続的に実施しているが、全職員にBCPをいかに定着させるかが今後の課題として挙げられる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 人事異動、コロナ禍による参集人数等様々な制約がある中で、効果的にBCPを定着させるため、他都市の事例を参考にすると、目的に合わせた研修や訓練の内容、実施時期及び実施回数等について検討し実施していく。</p>			

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
上下水道危機管理課・水道管路課・水道事務所	10 災害時活動拠点の整備	R 1 ~R 4	市(直営・委託)	災害時活動拠点の整備により、迅速な応急給水活動を可能とし危機管理を強化する。	災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進める。	耐震性貯水槽の整備数	1基設置	施設整備1箇所	企業	99	0	99	1.0	0.0	災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数	累計 208,000人	累計 203,200人	累計 198,400人	累計 198,400人	市では、各家庭に1人1日3リットル7日分(21ℓ/日)の備蓄をお願いしているが、それでも飲料水が不足する場合に備え、耐震性貯水槽を順次整備していくことから全貯水量で「災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数」を成果指標として設定した。 ◎積算根拠 ・1人1日必要量:3リットル×7日分=21リットル(100ℓ耐震性貯水槽1基:4,762人=4,800人分)	累計 208,000人	A	A	災害時活動拠点の整備について、令和4年度計画「1基」に対し、「1箇所」実施した。 具体的な取組として、清水区柏尾に災害時用の給水栓の整備を「1箇所」実施した。 また、災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数は、令和4年度計画「208,000人」に対し、「208,000人」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 災害時活動拠点の整備を進めることにより、災害時における、より迅速な応急給水活動体制確保につながる。	【今後の課題】 震災等からの復旧期において、通常の生活へ段階的に戻る際には、飲料水のみから生活用水の使用による水量が増加するが、耐震性貯水槽や給水車による運搬では生活用水までの対応ができないため、継続的な給水が可能な施設整備が必要である。 【課題解決に向けた取組】 生活用水を含めた継続的な給水が可能な管方式の整備を推進する。
水道基盤整備課・下水道計画課	11 中期計画の検証・更新	R 1 ~R 4	市(直営)	中長期計画の更新をすることで、更新時において、リスク管理と事業費の平準化を図り、ライフサイクルコストの低減をはかることで、管・施設を効率的に運用する。	アセットマネジメント手法の導入の検証、施設の劣化予測の実態の検証、蓄積されたデータ等を活用し、中長期計画(水道:静岡市水道施設中長期更新計画、下水道:静岡市公共下水道再構築基本計画)の見直しをする。	中長期計画の検証・更新	次期計画への反映	次期計画への反映	企業	21,164	—	16,280	2.3	0.0	計画策定進捗率	100%	75%	50%	25%	上下水道サービスを維持していくための効率的な再投資を図るため、アセットマネジメントによる評価を実施し中長期的な視点に立った更新計画を策定した。今後はこの計画の検証を重ね、次の経営計画に反映していくことから、次期計画策定までの進捗を示す「計画策定進捗率」を成果指標として設定した。	100%	A	A	中長期計画の更新について、令和4年度計画どおり「次期計画」への反映を実施した。 具体的な取組として、静岡市水道施設中長期更新計画と静岡市公共下水道再構築基本計画について、蓄積したデータをもとに計画の見直しを行い、令和5年度からの計画を更新した。 また、計画策定進捗率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 中長期計画の更新時にリスク管理と事業費の平準化を図ることで、ライフサイクルコストの低減につながる。	【今後の課題】 令和4年台風15号をふまえた災害対応力強化のための取組みは、内容が確定次第、静岡市上下水道事業経営戦略における投資・財政計画に反映させる必要があり、その事業規模によっては中長期計画の実施に影響が出る可能性がある。 【課題解決に向けた取組方針】 静岡市上下水道事業経営戦略の改訂のタイミングで、中長期計画への影響を確認し必要に応じて見直しを行う。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)						⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 年度 単位 費用 (万円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 度	
																	R3	R2							R1
水道管路課・水道事務所	12 水道管の更新	R 1 ~R 4	市 (直営・委託)	水道管の更新により、漏水による事故や、濁水の発生軽減を図り、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき配水支管2,286kmのうち、R4末までに70.3kmを布設替える。	水道管の更新延長	28.1km	17.6km	企業	4,348,270	1,812,830	2,818,424	11.0	3.0	管路の更新率	1.20%	0.71%	0.44%	0.32%	0.74%	C	C	<p>【今後の課題】</p> <p>R1からR4の4年間で管路の更新率を0.3%から1.2%へと引き上げる計画であったが、急激な発注量の増加に受注力が追いつかず入札不調が発生しており、管路更新率の実績は0.74%と目標から乖離している状況である。</p> <p>また、現在の社会情勢により、管路更新の工事に必要な物資調達にかかる期間や、資材・人件費等が高騰している事業費については、今後の見通しなどが立てにくい状況となっている。</p> <p>具体的な取組として、配水支管の更新調査・設計・工事を実施した。</p> <p>また、管路の更新率は令和4年度計画「1.20%」に対し、「0.74%」の実績で、達成率は61.7%となったため、「C」評価とした。</p> <p>水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生軽減につながる。</p> <p>また、社会情勢に合わせた柔軟な経営判断という視点から、経営戦略の見直しを行い、管路更新率の事業目標に1.0%~1.2%の幅を持たせ、R5からR8までの計画(第5次中期経営計画)では目標値を1.0%に設定する。</p>		
下水道維持課・下水道計画課	13 下水道管の改築	R 1 ~R 4	市 (直営・委託)	下水道管の改築を実施することで、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生を抑制し、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に基づき、再構築を必要とする布設後50年以上の下水道管のうち、17.6kmを改築し、管路の健全度を維持する。	下水道管の改築	4.8km	5.3km	企業	1,003,004	303,729	971,813	2.0	0.0	管きよ100km当たりの陥没箇所数	100% (0.4箇所)	100% (0.28箇所)	100% (0.24箇所)	100% (0.32箇所)	100% (0.20箇所)	A	A	<p>下水道管の改築について、下水道管の改築を令和4年度計画「4.8km」に対し、「5.3km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、老朽化が進んでいる処理区のカメラ及び目視調査・設計及び工事を実施した。</p> <p>また、管きよ100km当たりの陥没箇所数は令和4年度計画「0.4箇所/100km以下」に対し、「0.20箇所」と目標を上回り、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生の抑制につながる。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>老朽化した管が増加していくことにより、道路陥没の発生増加が懸念される。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>増加していく老朽化した管に対し、静岡市公共下水道再構築基本計画に基づき、計画的にカメラ調査等を行い、効果的な対策を実施していく。</p>		

① 事業名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外雇用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
水道基盤整備課	14	R 1 -R 4	市(直営・委託)	老朽化した施設や更新時期を迎えた施設について、適切な時期に更新や改築を行い、機能の低下や施設事故などの発生を防ぐ。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、老朽化した機械・電気設備について、R1からR12末までに更新する101箇所のうち、R4未までに27箇所の施設更新を行う。	老朽化した水道施設の更新数	7箇所	5箇所	企業	455,238	1,260,020	1,068,099	5.0	0.0	更新実施率	26.7%	19.8%	12.8%	5.9%	水道施設では、法定耐用年数を超えた設備を適切に維持管理し計画的に更新して、施設の延命化を図っている。今後12年間に於いて更新が見込まれる老朽化設備個数に対する実施率を示す「更新実施率」を成果指標として設定した。	24.7%	A	B	水道施設の更新について、水道施設(設備)の更新数を令和4年度計画「7箇所」に対し、「5箇所」実施した。 具体的な取組として、葵区中央・遠方監視制御設備更新工事ほか4箇所を実施した。 【今後の課題】業者へのヒアリングによると、機器の納期遅延は継続する見込みとなっている。 【解決に向けた取組方針】納期遅延を考慮した工事期間を設定し、更新計画の見直し等を適宜行い事業を進めていく。	
下水道施設課	15	R 1 -R 4	市(直営・委託)	下水道施設を改築(浄化センター、ポンプ場の改築)することで、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぐことで、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全を図ることにより、管施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち35箇所を令和4年度末までに改築する。	下水道施設の改築箇所数	9箇所	9箇所	企業	2,033,717	1,056,000	1,789,077	6.0	0.0	改築実施率	21.8%	18.8%	13.1%	6.3%	下水道施設(浄化センター・ポンプ場)では、多くの施設が標準耐用年数を超過していることから、適正な維持管理を行うために、計画的に施設の延命化を図っている。このことから、今後12年間に於いて改築が見込まれる老朽化施設箇所数に対する実施率を示す「改築実施率」を成果指標として設定した。改築成果率は、「第4次静岡市上下水道事業中期経営計画」に基づき、老朽化した施設のうち、R1～R4年度の4年間で改築する35箇所に対する改築箇所数で算出し、目標値として設定した。	24.4%	S	A	下水道施設の改築について、下水道施設の改築数を令和4年度計画「9箇所」に対し、「9箇所」実施した。 具体的な取組として、城北浄化センター受変電設備改築工事や清瀬ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事などを実施した。 また、成果指標である改築実施率は令和4年度計画「21.8%」に対し、「24.4%」の実績で、達成率は前年度までの実績より111.9%となったが、令和4年度活動指標の下水道施設の改築数実績は計画どおりであったため、「A」評価とした。 下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。	
水道管路課・水道事務所	16	R 1 -R 4	市(直営・委託)	漏水による事故や、漏水の発生を軽減する。漏水調査実施計画に基づき、積極的に漏水調査を実施し、漏水量を軽減し、事故の発生を防止する。	給水区域を20地区に分け、各地区の管の老朽度と漏水発生の頻度から、調査周期を1～3年と定め水道管の漏水調査を実施。	漏水調査地区	13地区	20地区	企業	65,208	—	60,830	8.0	1.0	管路点検率	51.1%	84.7%	55.5%	60.1%	漏水調査では漏水量の軽減と地上に現れない漏水(地下漏水)を発見し、道路陥没などの不測の事故の発生を未然に防いでいくことから、管路延長に対する1年間で漏水調査を実施した管路延長の割合を示す「管路点検率」を成果指標として設定した。 ◎積算根拠 ・R3管路点検率:管路点検延長1,375km÷管路延長2,609km≒52.7%	84.7%	S	S	水道管の漏水対策について、令和4年度計画「漏水調査:計13地区」に対して、「漏水調査:全20地区」を実施した。 具体的な取組として、漏水調査延長2,214kmに対し、配水管等で274箇所の漏水を発見し修繕した。 また、管路点検率は令和4年度計画「51.1%」に対し、「84.7%」の実績で、達成率は165.8%となったため、「S」評価とした。 水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、道路陥没事故等の抑制につながる。	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
下水道維持課	下水道管の不明水対策	R1-R4	市(直営・委託)	下水道管の不明水(下水道使用料などで把握することが出来る水量以外の下水水量のこと)対策を実施することで、浄化センター等への負荷低減に繋げるとともに、経営の健全化を図り、管・施設を効率的に運用する。	不明水による浄化センター等への負荷低減を図るため、不明水の要因を特定するための調査・分析を行い、7処理区全9地区のうち令和4年度までに3地区の対策案を策定する。	対策案策定完了地区数(検討実施地区数)	1地区(2地区)	1地区(2地区)	企業	14,000	0	5,280	1.0	0.0	対策案策定率	27%	24%	17%	7%	不明水の要因を特定するための調査・分析結果を踏まえた対策案により、不明水量を減らすことができ、浄化センター等への負担軽減につながる。対策案の策定状況を示す「対策案策定率」を成果目標として設定した。【R4:2,701.9ha/9,710.3ha≒27%】	27%	A	A	下水道管の不明水対策について、対策案策定完了地区数(検討実施地区数)を令和4年度計画どおり「1地区(2地区)」実施した。 【今後の課題】 策定した対策案を実現するために、限られた財源の中で効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 【課題解決に向けた取組方針】 対策箇所の優先順位を踏まえ、下水道管の老朽化対策事業と連携して不明水対策事業を進めていく。	
水道基盤整備課	施設の小規模化・統廃合	R1-R4	市(直営)	施設の小規模化・統廃合により、施設の効率的な運転や、維持管理費の軽減を図る。	水道施設の更新や改築に合わせて小規模化や統廃合を進める。	施設の統廃合	-	-	企業	-	-	-	0.5	0.0	維持管理費軽減額	1952万円	2010万円	1017万円	120万円	水道施設の統廃合による維持管理に要する費用の軽減(見込み)額を成果指標として設定した。【電気料金、テレメータ回線使用料や管理業務費などの合計額】	2020万円	A	A	施設の統廃合に伴う門屋浄水場内第2配水池築造計画があり、地元との調整等が課題となっている。 【今後の課題】 施設の統廃合に伴う門屋浄水場内第2配水池築造計画があり、地元との調整等が課題となっている。 【課題解決に向けた取組方針】 費用対効果を含めた候補地の選定、慎重な地元協議を進め、進捗が遅れないよう実施していく。	
水道基盤整備課	水運用計画の策定	R1-R4	市(直営・委託)	水運用計画(需要予測に基づいた原水及び浄水の適正な配分計画)の策定をすることで、安定した配水圧力における被害等の縮小及び迅速な復旧を図り、管・施設を効率的に運用する。	市域全体の水運用計画の検討を行い、水道施設の状況や水需要予測を十分に踏まえた水運用計画を策定し、事業を推進する。	水運用計画策定	-	-	企業	0	-	-	2.0	0.0	計画策定進捗率	100%	100%	90%	25%	適正水圧の確保や水道施設の統廃合、安定給水の向上を図るため、新たな配水ブロックを策定していくことから、計画策定までの進捗を示す「計画策定進捗率」を成果指標として設定した。	100%	A	A	水運用計画の策定について、計画の策定について令和3年度までに完了した。具体的な取組として、策定した水運用計画に基づく事業実施・管理を行った。 【今後の課題】 また、計画策定進捗率は計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 【課題解決に向けた取組方針】 中長期計画(投資計画)の修正を行う。 水運用計画の策定を進めることにより、水需要に即した施設規模の適正化、安定した配水圧力の確保、災害時等における被害の縮小及び迅速な復旧につながる。	



①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
	h	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 専任 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 率	
																	R3	R2							R1
水道施設課	20	水源涵養林の維持管理	R 1 -R 4	市(直営・委託)	水源涵養林を保護・育成することで、河川の自然環境を守り、水源環境の保全に努める。	水源涵養林の維持管理面積	5.4ha	5.7ha	企業	14,080	—	14,080	1.0	0.0	①取水量1㎡当たり水源保全投資額 ②維持管理総面積に対する進捗率	①0.16 円/㎡ ② 68.9%	①0.16 円/㎡ ② 57.5%	①0.16 円/㎡ ② 39.7%	①0.16 円/㎡ ② 16.7%	森林は、降雨を土壌に貯留し大気中のCO2を吸収するなど地球温暖化防止の役割も果たすため、水道事業で所有する森林の持つ機能を継続的に維持・向上していくことから、年度ごとの実施面積を累計した進捗率を成果指標として設定した。	①0.16 円/㎡ ② 75.2%	①A ②S	A	<p>水源涵養林の維持管理については、水源涵養林の維持管理について、令和4年度計画「5.4ha」に対し、「5.7ha」実施した。</p> <p>具体的な取組として、山林の状態を見て判断しながら下刈り及び間伐を実施した。</p> <p>また、取水量1㎡当たり水源保全投資額は、令和4年度計画どおり「0.16円/㎡」の実績で、達成率は100%となった。次に維持管理総面積に対する進捗率は、令和4年度計画「68.9%」に対し、「75.2%」の実績で、達成率は109.1%となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。</p> <p>水源涵養林の維持管理を進めることにより、土壌で降雨を貯水し、河川(水源)流量の安定化につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>水源涵養林を計画どおりに管理していくとともに、将来の水源保全のためにその育成を行うことが課題である。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>中期経営計画における4年間については、平成29年度に植栽を実施した藤白山山林や、林齢の若い雑木などがある西向山山林の育成を積極的に取り組む。また、所有の大半を占める林齢60年を超える地区の山林は、新たな水源涵養林への代替わりの時期を見定め、現在の針葉樹から保水能力が高いといわれる広葉樹への転換を計画的に進める。</p> <p>さらに令和5年度からは、「静岡市森林環境アプト事業」に参加し、森林整備を進めることで水源涵養機能の向上、二酸化炭素吸収量の確保を行っていく。</p>
下水道建設課・下水道計画課・下水道事務所	21	下水道計画区域内の整備	R 1 -R 4	市(直営・委託)	下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	下水道の整備済面積	25ha	27ha	企業	1,331,626	203,870	825,797	14.1	0.9	下水道整備率(下水道整備済面積)	93.3% (9,055 ha)	93.1% (9,039 ha)	92.8% (9,007 ha)	92.5% (8,978 ha)	下水道事業計画(認可)面積9,710.3haに対する、整備済面積で算出し、目標値として設定した。 【R4:9,055ha/9,710ha≒93.3%】	93.4% (9,066 ha)	A	A	<p>下水道計画区域内の整備について、下水道の整備済面積を令和4年度計画値「25ha」に対し、「27ha」実施した。</p> <p>具体的な取組として、中島処理区服織地区、大谷地区、静清処理区飯田地区、長崎地区等の整備を実施した。</p> <p>また、下水道整備率は令和4年度計画「93.3%」に対し、「93.4%」の実績で、達成率は100.1%となったため「A」評価とした。</p> <p>下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>未整備箇所内の施工困難箇所において、整備に費用がかかる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>状況を踏まえた整備方針を定め、事業を進める。</p>

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
下水道計画課	水洗化戸数の増加	R 1 -R 4	市(直営)	下水道を使用する世帯が増えることで、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図る。	臨戸訪問の実施	40,000戸	46,079戸	企業	717	—	436	2.0	9.0	水洗化率	91.6%	90.9%	90.7%	90.4%	市民生活の衛生環境の向上とともに、川や海の水質を保つために、市民の下水道への接続を後押ししていくことから、下水道への接続状況を「水洗化率」を成果指標として設定した。水洗化率は処理区域内戸数と水洗化戸数の割合で算出している。目標値については、過去の実績値から算出した予想増加戸数を当該年度に加算して算出した目標値として設定した。	91.1%	A	A	水洗化戸数の増加のため、臨戸訪問の実施を令和4年度計画「40,000戸」に対し、「46,079戸」実施した。 【課題】 下水道を整備する以前から既に合併浄化槽によるトイレ等の水洗化を行っている世帯が多くあることや、切替え工事に費用(一般的に約20万円～60万円)が必要となることから、高齢者世帯などでは、下水道への接続を先送りするなどにより接続戸数が伸び悩んでいる。 【課題解決に向けた取組方針】 新規供用開始区域を重点的に水洗化を促進する区域と定め、臨戸訪問を早期に実施する。 また、先進都市の接続推進に係る制度及び活動等を検証し、更なる水洗化率の向上に向けた本市の新たな制度及び活動方法を検討するため、「A」評価とした。	
下水道施設課・水質管理課	浄化センターからの放流水質の安定的な維持	R 1 -R 4	市(直営)	年間を通じ、良好な放流水質を維持することにより環境への負荷を軽減し、水環境の保全を図ることで、環境への負荷を軽減する。	流入水に対し適正な対応を図ることで、放流水の目標水質(日平均BOD8mg/L以下・SS20mg/L以下)を安定的に維持する。また放流水質を悪化させる原因となる流入水のデータベース化を行う。	浄化センターからの放流水質の安定的な維持	実施	実施	企業	—	—	—	1.0	0.0	①目標水質達成率(BOD) ②目標水質達成率(SS)	①100% ②100%	①99.0% ②100%	①100% ②100%	①99.3% ②100%	浄化センターの役割は、流入水の水質に対応した水処理をおこない、継続的にきれいな水を川や海へ還(かえ)していくことである。このことから、浄化センターからの放流水質が安定的に維持されていることを示す「目標水質達成率(BOD及びSS)」を成果指標として設定した。 年間を通じて良好な放流水質を維持することで環境への負荷を軽減し、水環境の保全を図ることを目的とし、放流水質基準を目標値として設定している。放流水質は、目標基準を上回る良好な状態を維持できているため、R4についても当初計画どおりの基準とした。	①93.5% ②100%	①A ②A	A	浄化センターからの放流水質の安定的な維持について、令和4年度計画のとおり「実施」した。具体的な取組として、全7浄化センターで計371回の水質検査を実施した。 また、目標水質達成率(BOD)は令和4年度計画「100%」に対し、「93.5%」の実績で、達成率は93.5%となった。次に目標水質達成率(SS)は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案して、「A」評価とした。 浄化センターからの放流水質の安定的な維持を進めることにより、環境への負荷を軽減し、水環境の保全につながる。 【今後の課題】 下水道施設に流入してくる汚水の水質は常に変化しており、特に一時的な、BODが非常に高い高負荷流入水に対応した運転は難しく、放流水質の安定的な維持に向けた課題である。 【課題解決に向けた取組方針】 流入水質のデータベースの解析を進める事で、高負荷流入水のパターンを予測し、それに対応した施設の運転を検討する。また、高負荷排出事業者を特定し、指導できるように関係部署と情報共有を進める。	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	h	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
																	R3	R2	R1					
水道施設課	24	自然エネルギーの活用	R 1 -R 4	市(直営)	地球環境にやさしい再生資源エネルギーを活用することで温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策の推進に寄与する。	自然エネルギーの活用	発電設備導入方針決定	発電設備導入方針決定	企業	285	—	143	1.0	0.0	①再生可能エネルギー利用率 ②温室効果ガス排出低減量(t-CO2/年換算)	①0.16% ②103t	①0.14% ②72t	①0.16% ②85t	①0.16% ②76t	太陽光発電や小水力発電などの自然エネルギーを活用し、温室効果ガスの排出量を削減するなど、環境への負荷を軽減していることから、自然エネルギーによる発電に係る温室効果ガスの排出低減量を成果指標として設定した。	①0.11% ②63t	①B ②C	B	<p>【今後の課題】 「2050年カーボンニュートラル」達成のため、現在1%を下回る「再生可能エネルギー利用率」の向上など、早急に具体的な取組を進めなくてはならない。また、現在実施している「自然エネルギー活用」の取組については、発電設備の維持管理や、想定発電量の未達成など課題があるため、取組自体の見直しが必要となっている。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 温暖化対策として「自然エネルギーの活用」、「省エネルギー対策」とそれぞれ個別の事務事業として管理していたものを、次期中期経営計画ではカーボンニュートラルに効果的な事業を多角的に検討・実施できるように1つの事業に統合する。</p>
上下水道危機管理課・水道施設課・下水道施設課	25	省エネルギー対策	R 1 -R 4	市(直営)	省エネルギー対策を推進することで、温室効果ガスの排出量の低減を図り、環境への負荷を軽減する。	①上下水道局庁舎等で使用するエネルギー(原油換算) ②飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(原油換算) ③下水の年間処理に必要なエネルギー量(原油換算)	①213kℓ ②8,070kℓ ③12,857kℓ	①203kℓ ②8,398kℓ ③12,746kℓ	企業	—	—	—	1.0	0.0	二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)	267.1t	-141.0t	117.6t	102.1t	水道施設、下水道施設及び執務室等で消費された電気・ガス・化石燃料等を原油に換算した場合の数値を使用して、前年度比0.1%以上のエネルギー使用量の抑制を目標値として設定した。	—	274.7t	C	<p>●庁舎等使用エネルギー 【今後の課題】 上下水道局庁舎内で新型コロナウイルス感染防止のために夏季冬季に窓開けを頻りに実施することで空調機器の電気使用量に影響を及ぼしている可能性がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 今後も感染防止のため窓開けは必要だが、必要以上の温度設定を避け、静室内の昼休みや定時後不要箇所の消灯を実施した。庁舎内の照明器具はLED照明を採用している。</p> <p>●飲料水生産エネルギー 【今後の課題】 令和2年7月から自然流下方式で地区配水していた中町浄水場を廃止し、清水谷浄水場からのポンプ圧送方式による地区配水に運用変更を行っている。その影響により、電力消費量を削減できない状況が続いているため、温室効果ガス排出量の低減につながらなかった。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 市内の安定給水を確保しながらも取水・導水・浄水及び送配水過程における電気の無駄使い・箇所を確認し、設備の運転操作に反映させることで効率の良い運用を検証していく。</p> <p>●下水処理エネルギー 【今後の課題】 より環境性能を重視した省エネ機器の選定を行っているが、個別機器による対応のみでは限界があり、施設に流入する下水は全て処理する必要があるため、降雨状況によっては、下水処理に必要なエネルギー量が増加し、目標の達成が困難となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 降雨が原因で目標達成できない場合には、降雨量と雨水ポンプ稼働状況のデータを収集・分析した客観的な資料を作成し説明責任を果たしていく。</p>

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	h	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
下水道施設課	26	リサイクル率の向上(汚泥の有効利用率の向上)	R 1 -R 4	市(直営)	リサイクル率の向上により、循環型社会の構築のため、下水汚泥を再生資源として有効利用することで、環境への負荷の軽減が図られ、環境への負荷を軽減する。 清水地区の汚泥集約化を完了させ、下水汚泥の有効利用先の調査及び検討を実施し、令和2年度末までに下水汚泥リサイクル率を100%に引き上げる。	清水地区の汚泥集約化事業	—	—	企業	0	0	0	0.5	0.0	下水汚泥リサイクル率	—	100%	100%	95.4%	100%	A	A	<p>リサイクル率の向上について、清水地区の汚泥集約化事業をR1年度完了している。具体的な取組として、計画の継続のため令和4年度年度も下水汚泥の有効利用先調査を実施した。</p> <p>また、成果指標である下水汚泥リサイクル率は令和2年度計画値の継続である「100%」に対して、実績値が「100%」となったため、「A」評価とした。</p> <p>リサイクル率の向上を進める事により、環境への負荷の軽減につながる。</p> <p>【今後の課題】 下水汚泥は、燃料化、肥料化や、コンクリートの材料として再利用している。令和4年3月に国土交通省より、下水道汚泥の肥料化について最優先するように通知があったが、肥料化を行える業者が少ないため、業者確保が課題である。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 下水汚泥の肥料化が可能な業者へのヒアリング、及び他都市の動向を調査を実施して、下水汚泥リサイクルにおける肥料化利用の割合を増やす。</p>		
水道基盤整備課・水道管路課・水道事務所	27	水道管の整備・充実	R 1 -R 4	市(直営・委託)	水道管の整備・充実により、安全でおいしい水の安定供給を行う。 給水区域内における水需要に応じた水道管12.8kmの整備を順次進める。	水道管の整備延長	1.3km	2.1km	企業	109,780	328,435	317,368	7.0	1.0	管路の新設率	0.05%	0.08%	0.18%	0.15%	0.08%	S	A	<p>水道管の整備・充実について、令和4年度計画「1.3km」に対し、「2.1km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、送水管、配水支管の新設調査・設計・工事を実施した。</p> <p>成果指標である管路の新設率は令和4年度計画「0.05%」に対し、「0.08%」の実績で、達成率は160.0%となったが、令和3年度の未達成成分による上積みによるものであることから、「A」評価とした。</p> <p>水道管の整備・充実を進めることにより、より安定した給水環境の整備につながる。</p> <p>【今後の課題】 「水道管の整備充実」についても、「水道管の更新」と同様に工事の入札不調の発生に伴い、着手時期が遅れる事により、年度内の工事完成が困難となる場合がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 工事の入札不調対策については、受注者の工事の施工(受注)状況を把握し、大規模発注、債務負担行為の活用などの対策を組み合わせ、発注時期を見極めながら実施することにより、着実に事業を推進する。</p>		
水道基盤整備課	28	水道施設の整備・充実	R 1 -R 4	市(直営・委託)	給水区域内における未整備地区や、施設整備に伴う配水ブロックの変更などについて、需要に応じた整備を進める。 足久保地区への水の安定供給に向けた施設の整備を行う。	水道施設整備	足久保配水場供用開始	供用開始	企業	2,000	69,579	69,375	3.0	0.0	①未整備地区人口 ②整備された地区の人口比	①約1,000人 ②37.5%	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①約1,000人 ②37.5%	①A ②A	A	<p>水道施設の整備・充実について、令和4年度計画どおり「足久保配水場の供用開始」を実施した。</p> <p>成果指標①は、令和4年度計画の「約1,000人」に対し、「約1,000人」の実績となり、成果指標①は達成した。</p> <p>また、成果指標②は、令和4年度計画の「37.5%」に対し、「37.5%」の実績で達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>水道施設の整備・充実を進めることにより、水道水を利用できる環境が整い、より安定した給水の確保につながる。</p> <p>【今後の課題】 (課題無し)令和4年度に、足久保配水場の供用開始が完了し、足久保地区の給水区域内における未整備地区の整備が完了した。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 課題無し。</p>		

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)					⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度		
																	R3	R2							R1	
水道管路課	29	直結給水サービスの拡大	R 1 -R 4	市(直営)	直結給水サービスの拡大(適用範囲を広げる)により、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念がなくなり、安全でおいしい水の安定的な供給を図り、お客様サービスを向上させる。	水道施設の整備などに合わせて、直結給水が実施可能な地域や対象施設の拡大を図る。また、増圧給水の承認により、高層階(10階程度)の直結給水を可能にする。	①対象の拡大 ②直結給水のPR回数	①実施可能な地域の拡大 ②5回	①実施可能な地域の拡大 ②5回	企業	0	-	0	4.0	0.0	中高層建築物等直結給水率	80%以上	83.87%	80.99%	73.14%	中高層建築物等で新規に直結給水を選択したお客様割合を示す「中高層建築物等直結給水率」を成果指標として設定した。	79.61%	A	A	直結給水サービスの拡大について、対象の拡大をR4計画どおり「実施可能な地域の拡大検討」を実施した。次に直結給水のPR回数をR4計画どおり「5回」実施した。 具体的な取組として、水運用計画に合わせて対象地域の拡大検討、配水圧力調査、モデル施設の検証、直結給水に係る講習会においてPRを実施した。 また、中高層建築物等直結給水率はR4計画「80%以上」に対し、「79.61%」の実績で、達成率は99.5%となったため「a」評価とした。 直結給水サービスの拡大を進めることにより、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念解消につながる。	【今後の課題】 ・直結給水サービスの拡大には、配水圧力の確保、均等化が必要である。 ・既存アパート等の受水槽方式を直結給水方式へ切替えることを含めた事業効果のPRが必要である。 【課題解決に向けた取組方針】 ・配水圧力の確保、均等化については、関係課と綿密な連携を図って進めていく。 ・事業効果のPRについては、上下水道フェア、広報誌等を活用し、情報発信を進めていく。
水質管理課	30	水質管理・監視の充実	R 1 -R 4	市(直営・委託)	配水系統別に水質監視装置を適正に配置し、定期的な保守点検と老朽化した装置を計画的に更新することで、水質管理・監視体制を強化し、安全でおいしい水を安定的に供給する。	水安全計画、水質検査計画の運用や検証、水道GLPなどによる水質管理・監視体制の充実を図るとともに、水質検査機器や水質監視装置の定期的な更新を(32台中16台)行う。	水質監視装置の更新台数	4台	4台	企業	19,600	0	19,635	0.5	0.0	残留塩素濃度 0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.29mg/L	0.29mg/L	0.29mg/L	水質管理・監視体制をより強化していくことで、「おいしい水の要件」の一つである残留塩素濃度0.4mg/L以下を維持し、安全でおいしい水の提供を継続して行う。	0.32mg/L	A	A	水質管理・監視の充実について、水質監視装置の更新を令和4年度計画どおり4台実施した。 具体的な取組として、水安全計画においては、長瀬浄水場の検証作業及び門屋浄水場を改訂し、急速ろ過工程を追加した。 水質検査においては、令和4年度水質検査計画に従って定期及び臨時の水質検査を実施し、全ての地点で水質基準値を満たした良好な水質であることを確認した。さらに、水道GLPに基づく検査体制の運用により、検査結果への信頼性を確保するとともに、水質検査機器の保守点検や更新を計画どおり実施し、高い検査精度を維持した。 また、平均残留塩素濃度は令和4年度計画「0.4mg/L以下」に対し、「0.32mg/L」の実績で達成したため、「A」評価とした。 水質管理・監視体制の充実を進めることにより、水質管理・監視体制が強化され、より安全な水の供給の確保につながる。	【今後の課題】 水運用計画における配水ブロックの再編等が進められており、全ての配水系統において必要な水質検査を実施できるよう、水質検査地点を見直す必要がある。 【解決に向けた取組方針】 適切に効率的な水質検査を実施するため、日頃から関係各課との情報共有を図る。特に毎日検査を実施する地点が変更される場合、水質監視装置の移設といった費用が発生する可能性があるため、検査計画に影響が及ぶ情報の収集を継続的に行っていく。
水道管路課・水道事務所	31	鉛製給水管の更新	R 1 -R 4	市(委託)	鉛製給水管を解消し、より安全な水を供給し漏水の懸念を軽減する。	H21末の残存鉛製給水管使用箇所64,596箇所について、R1～R4末で15,100箇所を更新する。	鉛製給水管の更新箇所数	3,800箇所	3,801箇所	企業	321,000	-	231,376	8.0	0.0	鉛製給水管率	7.7%	8.6%	9.9%	11.1%	「静岡市鉛製給水管更新計画」において、H21からH11までに64,596箇所全ての鉛製給水管の更新を行い、鉛製給水管率0%を目指すこととしている。R4は鉛製給水管の更新を3,800箇所行い、給水件数に対する鉛性給水管使用件数の割合を示す鉛製給水管率7.7%を目標値として設定した。 ◎積算根拠 ・R4鉛製給水管率:鉛製給水管率22,483件÷給水件数295,527件≒7.7%	7.3%	S	A	活動指標については、令和4年度計画「3,800箇所」に対し、「3,801箇所」を実施した。 成果指標である鉛製給水管率は令和4年度計画「7.7%」に対し、「7.3%」の実績で達成率は105.5%となったが、活動指標の実績はほぼ計画とおりのため「A」評価とした。 鉛製給水管の更新を進めることにより、安全な水が供給されるときに、漏水懸念の軽減につながる。	【今後の課題】 宅地内の舗装の復旧に関して、既設舗装と色や質感が異なることを嫌気し、鉛製給水管更新の施工に世帯主の同意が得られないケースがあり、漏水が生じた場合の世帯主との調整が停滞する懸念がある。 【課題解決に向けた取組方針】 漏水発生時の修繕措置のが遅滞しないよう、該当箇所の世帯主について予め言質を得ておき、担当課で情報を共有し、漏水発生に備えておく。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値				達成度
																	R3	R2	R1						
お客様サービス課・上下水道経営課	料金支払いの利便性の向上	R1~R4	市(直営)	料金支払いの利便性の向上により、接客・窓口サービスの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の取納率の向上が図られる。	お客様のライフスタイルに合ったクレジットカード決済等の納付方法や請求方法などについて、要望やニーズを総合的に検証し、導入可能なものについて実施する。	多様化する納付方法及び請求方法等の検討	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討	auPAYの導入、クレジットカード決済導入にむけた整理・確認	企業	0	-	0	3.0	0.0	①水道料金取納率(現年度・5月末) ②下水道使用料取納率(現年度・5月末)	①99.21% ②99.15%	①99.10% ②99.11%	①99.02% ②99.06%	①98.98% ②98.96%	①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.21%を目標値として設定した。 ②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.15%を目標値として設定した。 ※下水道事業の使用料の徴収及び未取金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部お客様サービス課が業務を行っている。	①99.06% ②99.08%	①A ②A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>クレジットカード決済を導入するにあたり、アクワイアラ(加盟店契約会社)を指定納付受託者として指定する必要があるほか、静岡市はクレジットカード番号を保持できないため、決済代行会社との契約を行い、利用者やアクワイアラとの決済代行をしてもらうこととなるため、申請サイト構築から始める必要がある。</p> <p>以上のことから、指定納付受託者制度による取納を行うにあたり、要綱の策定等を行うほか、決済代行会社の決定や指定納付受託者の選定、指定時期に係る事項などの確認や協議等を行っていく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>指定納付受託者の指定については、市から決済代行会社に扱っているアクワイアラ(加盟店契約会社)に対して意向確認を依頼し、指定納付受託者を決定する予定である。</p> <p>また、申請サイトの構築は令和5年度前半、必要事項の協議は同時進行となり、例規改正や指定納付受託者の指定については令和5年度から6年度にかけて実施する予定である。</p>	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
お客様サービス課・下水道維持課	33	R 1 ~R 4	市(直営・委託)	サービス体制の再構築により、包括業務委託の円滑な運営及び業務の見直し・更なる委託範囲の拡大を図ることにより、お客様サービスを向上させることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上を図られる。	コロナ禍において大きく変化するお客さまニーズに応えるため、包括業務委託(未納料金収納等業務、お客様サービスセンター業務、給水装置・量水器関係業務)の業務仕様の見直し及び更なる委託範囲の拡大を検討、ICT技術等を活用し、多機能化した次世代型サービスの導入検討を進め、令和5年度以降の稼働を目指す。	サービス体制の再構築	次期包括業務委託導入検討	次期包括業務委託契約	企業	365,772	-	365,772	6.0	0.0	①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末)	① 99.21% ② 99.15%	① 99.10% ② 99.11%	① 99.02% ② 99.06%	① 98.98% ② 98.96%	接客・窓口サービスなどの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、収納率の向上が図られることから、「水道料金・下水道使用料の収納率」を成果指標として設定した。 ①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.21%を目標値として設定した。 ②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.15%を目標値として設定した。 ※ 下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部お客様サービス課が業務を行っている。	① 99.06% ② 99.08%	①A ②A	次期包括業務委託継続実施として、業務仕様の見直し更なる委託範囲の拡大を検討し、業務仕様を一部修正したうえで、「次期包括業務委託契約」を締結し、次世代型サービスの導入検討として、「次世代型サービス提供検討資料作成業務委託」を実施し、検討を進めた。 また、水道料金収納率(現年度・5月末)は令和4年度計画(99.21%)に対し「99.06%」の実績で、達成率は99.8%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)は令和4年度計画「99.15%」に対し「99.08%」の実績で、達成率は99.9%となった。2つの成果指標とも、おおむね計画通りの成果が出ているため、「A」評価とした。 サービス体制の再構築を進めることにより、お客さまの利便性及び満足度が高まり、現年度水道料金及び下水道使用料の収納率向上につながる。	【今後の課題】 包括委託業務の拡大(内容検討)、導入するICT技術の選択。 【課題解決に向けた取組方針】 令和3年度から4年度にかけて「次世代型サービス提供検討資料作成業務委託」を実施した。この結果を踏まえ、費用対効果を分析し導入すべきICT技術等を選択していく。	
上下水道危機管理課・下水道施設課	34	R 1 ~R 4	市(直営)	地域の一員として、庁舎周辺の賑わいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献することで、市民との信頼関係の向上を図る	地域活動に積極的に参加するとともに、検針時に合わせ高齢者等の見守り支援等を実施する。	地域貢献活動回数	20回以上	30回	企業	-	-	-	1.0	0.0	地域貢献参加職員数(延べ)	1,000人以上	660人	379人	903人	345人	C	C	地域貢献について、地域貢献活動回数を令和3年度計画「20回以上」に対し、「30回」実施した。具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎周辺美化活動1回 ③下水道フェア1回 ④水道・下水道施設見学会26回 ⑤河川・海岸清掃1回の計30回を実施した。 また、地域貢献参加職員数は令和4年度計画「1,000人以上」に対し、「345人」の実績となった。 前年度より続くコロナ禍や台風15号災害対応などにより、多くの事業が実施できなかった。上下水道フェアも、当初上下水道局庁舎を会場とする取組も進めていたが、感染症拡大防止のため直前で中止となった(ただし、市HPを活用したオンライン企画は実施)。また、感染拡大状況を見据え、実施可能な活動を見直し、実施可能な活動をタイミンクよく実施(美化活動・施設見学会)するとともに、感染対策を徹底し対応可能な活動(施設見学会(令和3年度:6回→令和4年度:26回))を取り入れるなど、活動の見直しも図り成果も上がったが、引き続き事業の安定運営を守るため、参加職員数を制限するなど対策を徹底したことなどから、参加職員数は目標に届かず達成率は、34.5%となったため、「C」評価とした。 地域貢献を進めることにより、地域の一員として、庁舎周辺の賑わいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の確保の観点から、実施規模や職員参加については常に注意を要する。	【今後の課題】 地域の一員として、庁舎周辺の賑わいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献するため、公営企業として、お客さまからの信頼に支えられよう、地域社会の活性化や地域が抱える課題解決を支援する又は支援に繋がるような取組の継続が求められている。 【課題解決に向けた取組方針】 引き続き地域活動に積極的に参加するとともに、地域社会の活性化や地域が抱える課題解決の支援や支援に繋がるような局内の取組の把握や他部局との連携を進める。	

① 所属 課	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
	② 事業事業 名	③ 期間	④ 事業の 実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価 理由	⑪ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 員(人)	合計 専任 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度 の目標値の算出根拠			実績値	達成 率
																	R3	R2	R1					
上下水道経営課	35	R 1 -R 4	市 (直営・委託)	静岡市上下水道事業経営協議会の開催により、事業経営の透明性の確保を図ることで、お客さまサービスを向上させる。	市民意見を広く聴くと共に、事業評価を適切に実施するため、「静岡市上下水道事業経営協議会」を開催する。	協議会実施回数	6回	5回	企業	1,396	—	865	2.0	0.0	①意見書、報告書等の提出回数 ②行政評価への対応率	①3回 ②100%	①1回 ②100%	①2回 ②100%	①2回 ②100%	上下水道の基本的な計画の策定、また、行政評価の活用によるPDCAサイクルの推進に当たり、市民意見を反映することが必要である。引き続き静岡市上下水道事業経営協議会から意見をいただきながら、事業の進捗点検、行政評価を実施していくことを示す「行政評価への対応率」等を成果指標として設定した。	100%	①A ②A	<p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催について、令和4年度計画「6回」に対し、「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、第4次中期経営計画の行政評価の実施、次期下水道使用料改定に係る協議、基本計画である経営戦略の策定に関する意見聴取など、計画していた議事は全て終了した。なお、開催回数を1回減としたのは、令和4年台風15号の影響によるものである。</p> <p>各委員からの意見については、反映できることは反映し、反映できない意見については、その理由を明確にし、委員の理解を得ることができた。</p> <p>また、「意見書、報告書等の提出回数」は、令和4年度計画どおり「3回」の実績で、達成率は100%となった。次に「行政評価への対応率」は、令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を樹立し、「A」評価とした。</p> <p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催を進めることにより、事業経営の透明性確保につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>水道料金改定、水源検討などの重要案件の審議が必要となるため、経営協議会における外部評価をより効率的に進めていかなければならない。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>次期計画である第5次中期経営計画(R5～8)では、指標が類似する事務事業の統合や、定量的な評価で経営戦略(基本計画)において管理すべきものを精査し、登載事業数を50から24に変更した。事務事業数を減らし、外部評価を絞り込むことで行政評価の効率化が期待できる。</p>
上下水道危機管理課	36	R 1 -R 4	市 (直営)	協働で実施する事業を増やし、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた経験、知識、身近な思いなどを上下水道事業に活かすことで両者にとってより良い事業の実施につなげる。	上下水道局が行うイベントへの市民ブースの出展や、広報活動に市民アイデアを取り入れる。	協働事業件数	11	15	企業	2,895	0	2,373	0.2	0.0	イベント等来客数	5,000人	1,706人 ※オンライン実施分のアクセス数 1,006件(人)を含む	9,746人 ※オンライン実施分のアクセス数 8,896件(人)を含む	5,005人	上下水道の利用者である市民の皆さんと積極的なコミュニケーションを図り、上下水道事業の直面する課題について理解を得ていくことが不可欠である。また、上下水道局が開催するイベントなどを記載したチラシの配布、市民の皆さんと協力して実施、参加してもらい意見をいただくことで、より良い事業に繋げていけるよう、「イベント等来客数」を成果指標として設定した。	10,344人	S	<p>協働事業の検討・実施について、協働事業の件数(各種事業に協力した団体数)を令和4年度計画「11件」に対し、「15件」実施した。</p> <p>具体的な取組として、上下水道フェアは新型コロナウイルス感染拡大により、局庁舎での体験型イベントとしての開催は中止となったが市HP上でオンラインで開催したほか、民間企業との連携事業など市民等との協働事業を行った。また、イベント等来客数について、特に民間企業との連携事業では、本市が提携する企業と初めて協働事業を実施し、「静岡のおいしい水」のPRに加え、「応急給水拠点を記載したチラシの配布」、「給水袋の重さを体感するコーナー」の設置などを行った。取組を通じてチラシ作成、報道への投げ込みなどの広報に努め、その他の事業と併せて令和4年度計画「5,000人」に対し、「10,344人」となり、達成率は206.9%となったため、「S」評価とした。</p> <p>協働事業の検討・実施を進めることにより、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた知識、経験、身近な思いなどを反映させ、より良い事業の実施につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>協働事業について、現在はイベント関係を中心として検討・実施してきたが、災害時における地域住民自らの共助活動の支援として、応急給水訓練や、平常時からの情報発信、情報交換等においても市民との協働は重要な取組である。今後はイベント関係に限定しない、上下水道局としての協働事業の進め方を検討する必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>広報事業において、更に企業等との連携を促進するとともに、防災訓練等、地域における「共助」をより意識した取組を行い、協働への意識を高め市民(地域)との関りを強化するなど、防災分野においても協働を進める。</p> <p>また、協働事業については、上下水道局、お客さま、市民活動団体、企業等、各々の知識・経験や情報など、特性や強みを意識して事業を検討するとともに、協働事業によって効果的・効率的なより良い事業運営につなげているよう考えることが重要である。</p>



① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
上下水道危機管理課	積極的な広報活動	R1-R4	市(直営)	積極的な広報活動を推進することで、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深く理解していただき、上下水道事業の健全経営の持続を図り、お客様サービスを向上させる。	SNS、ホームページ、局庁舎内に設置する展示コーナーなどで、積極的に事業PRを行うとともに、イメージキャラクター、ロゴマーク等を活用するなど、親しみやすい広報活動を推進する。	①広報関連イベントの展開数 ②SNS等への掲載回数	①120回 ②12回	①63回 ②13回	企業	8,585	-	5,748	1.2	1.0	①ホームページの掲載回数(～R2) ②メディア露出度(R3～)	①--- ②10回	①--- ②9回	①28回 ②---	①10回 ②---	テレビや新聞などのメディアを通じて情報を発信することは、市民が情報に触れる機会が広がり、上下水道事業への理解につながるから、メディアに取り上げられた回数を示す「メディア露出度」を成果指標として設定した。	①--- ②24回	S	S	<p>【今後の課題】 社会情勢等の影響により広報の在り方が異なるため、都度その状況を把握し、対応策を検討していく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 継続した広報活動を行うとともに、新たな広報手段の検討を行う。また、多彩なメディアを活用し、情報発信力を高めながら、局内紙等による内部への情報共有も意識し、職員1人1人の広報力を高めていく。</p>	
上下水道危機管理課	広聴機能の充実	R1-R4	市(直営)	広聴機能を充実することで、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客様からの意見・提案を聴取し事業に反映させることで、お客様サービスを向上させる。	ホームページ等を活用したアンケート調査や、出前講座、施設見学、上下水道モニター等での意見聴取の結果を整理し対応する仕組みを整備する。また、経営計画策定の参考とするため、市民ニーズの把握などに努め、市民との双方向コミュニケーションを図る。	広聴活動	30回以上	55回	企業	226	-	55	0.7	1.0	上下水道事業に対する市民理解度	80%以上	81.4%	80.1%	76.5%	上下水道局が行うイベント等の様々な機会を捉えて、事業の理解を深めていた。多くとも、お客様の声を今後の事業運営に繋げていく必要があることから、市民の上下水道事業への理解の促進の度合いを示す「市民理解度」等を成果指標として設定した。	83.2%	A	A	<p>【今後の課題】 上下水道局に対する市民理解度の実績値は、ここ数年、計画値を上回っているものの、上下水道は生活に不可欠なライフラインであるため、さらに高めていく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 市政出前講座や上下水道モニター等の意見聴取の機会となる事業に参加者が増えるよう、工夫を施す。また、市民から意見聴取する機会を確保できるよう、意見聴取方法を継続し、市民から得た意見を上下水道局事業に反映させることで、市民が上下水道に関し、関心・興味及び親しみを持ってもらえるようにする。</p>	
上下水道総務課	機能的な組織づくり	R1-R4	市(直営)	機能的、効率的な組織をつくり、最適な人員配置をすることで、主要事業の一層の推進を図る。	水道事業及び下水道事業内の業務組織の統廃合を検討・実施し、必要な部署への適正な人員配置を進める。	適正な人員配置	実施・検証	実施・検証	企業	-	-	-	1.0	0.0	職員定数の適正化、組織体制の整備、組織・業務の再編	実施	実施	実施	実施	毎年度、その時の状況・課題に応じた組織体制を整備するが、適正な人員配置を行い、継続的な事業運営を可能とする組織体制及び業務の見直し・整備を行うことを目標とした。	実施	A	A	<p>【今後の課題】 上・下水道両部において、老朽管・施設の更新率向上に主眼・集中して取り組むことができる体制作りを進める必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 上・下水道両部の庶務等のとりまとめ機能の充実に向けて、令和6年度に向けた組織機構改正及び職員増減員要望を行っていくことにより、適切な事務執行体制及び効率的な業務体制を構築する。</p>	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 年度 任用職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成 度
																	R3	R2	R1						
上下水道総務課	上下水道の資産・資源の有効活用	R1 -R4	市(直営)	上下水道の資産・資源の有効活用することで、一層の経営健全化を図る。	水道事業、下水道事業は今まで別々に事業実施してきたが、経営資源である「ヒト=人材」を上下水道局という一つの組織として捉え、流動的かつ有効的に活用できる方策を検討・実施する。	経営資源の活用	①(緊急時)運用・検証 ②(平常時)運用・検証	①(緊急時)運用・検証 ②(平常時)運用・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0	事業の健全な経営	実施	実施	実施	実施	上下水道事業を支える「ヒト」の経営資源基盤強化に努め、持続可能な事業運営を行っていく必要があることから、「事業の健全な運営」を成果指標とした。	実施	A	A	<p>上下水道の資産・資源の有効活用について、令和4年度計画どおり「(緊急時)運用・検証、(平常時)制度設定」を実施した。</p> <p>令和4年9月、台風15号の影響により清水区で発生した6万戸を超える大規模断水が発生した際は、令和2年7月に清水区で発生した濁水事故対応の知見を活かし、下水道部の応援を得て断水対応を行った。また、今回の大規模断水の対応についての検証を実施した際は、緊急時のヒト(人材)の有効活用の見地からの検証も行った。一方、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止されていた平常時の市民に対する「防災出前講座」においては、両部共同で講座内容を吟味し、上下水道一体となった講座内容とし、市民に向けて「自助」「共助」の必要性のさらなる周知徹底を図った。</p> <p>また、事業の健全な経営は令和4年度計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>上下水道の資産・資源の有効活用を進めることにより、一層の経営健全化につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>これからの水道事業及び下水道事業は、大きく変化する社会情勢の中で、多様化かつ高度化するニーズに応じることのできる体制の確立が必要である。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>上下水道局が有するノウハウ、用地・施設等の活用や、先端技術を有する民間企業、公益法人、大学等教育機関、国及び地方公共団体等と連携を強化を図る。</p>
水道基盤整備課	マッピングシステムの運用拡大	R1 -R4	市(直営・委託)	管路情報をより正確に把握し、維持管理、埋設物調査など各種業務の効率化を図る。	システムの改修及びシステムへの登録情報や機能の追加	マッピングシステムの運用拡大	機器更新と運用拡大	機器更新と運用拡大	企業	29,931	—	29,931	1.0	1.0	運用拡大の進捗率	100%	80%	50%	30%	水道マッピングシステムは5年に1度機器等更新を行っており、H30～令和4年度の5年間で各年度ごとに必要な費用の割合と検討内容の実施状況に応じた進捗するものとした。	100%	A	A	<p>マッピングシステムについて、令和4年度計画どおり「機器更新と運用拡大」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、仕様書をもとに機器の更新を行い、追加機能として管網解析システムを導入した。</p> <p>運用拡大の進捗率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>なお、マッピングシステムの運用拡大により、適切な水道施設の維持管理、新規事業の計画策定や実施、将来計画の充実につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>管網解析システムの運用において、静岡市の水運用状況(現状)と相違することがあり、精度を向上させる必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】</p> <p>現地調査(水圧試験や仕切弁の開閉状況等の情報収集)を行い、現状との相違点を確認し、静岡市の水需要に合った計画、設計が行えるように管網解析システムを調整していく。</p>

①所属 課	事業概要(全体)						活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	②事務事業 名	③期間	④事業の 実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 人	会計 専任 技術職 人	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 率	
																	R3	R2							R1
上下水道総務課	42	各種研修の充実	R 1 - R 4	市 (直営)	各種研修の充実により、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実を図る。	事業運営に必要な知識・技術を確保するため、経営年数等に応じた階層別研修や、資格取得のための研修、外部機関が実施する専門研修などに職員を派遣する。また、研修成果の発表の場を設け、他の職員へ知識・技術を広く伝えるとともに、研修カリキュラムや検証を行う体制を構築する。	①技術・事務の専門研修への派遣 ②契約事務・法務等の内部研修の受講 ③新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施 ④技術系職員に向けたICT研修の開催	①135人 ②350人 ③2回 ④3回	①134人 ②350人 ③3回 ④3回	企業	9,041	0	4,808	1.0	0.0	①水道技術に関する資格取得 ②外部研修時間 ③内部研修時間	B	①1.5件/人 ②5.1時間/人 ③9.2時間/人	①1.7件/人 ②2.1時間/人 ③7.6時間/人	①1.4件/人 ②8.5時間/人 ③9.2時間/人	①②③上下水道職員の業務上の能力の向上は、資格の取得や各種研修への参加を通じ、培われることから、「①水道技術に関する資格取得度」、「②外部研修時間」、「③内部研修時間」を目標値として設定した。	①1.5件/人 ②7.2時間/人 ③8.8時間/人	①B ②B ③B	<p>各種研修の充実について、技術・事務の専門研修への派遣を令和4年度計画「135人」に対し、「134人」派遣した。次に、契約事務・法務等の内部研修の受講を令和4年度計画どおり「350人」受講した。さらに、新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施を令和4年度計画「2回」に対し、「3回」実施した。加えて、技術系職員に向けたICT研修の開催を令和4年度計画どおり「3回」開催した。</p> <p>具体的な取組として、日本水道協会、日本下水道事業団等主催の研修への派遣、上下水道局転入職員研修等の実施、デジタル技術活用研修等を開催した。</p> <p>なお、水道技術に関する資格取得度は令和4年度計画「1.7件/人」に対し、「1.5件/人」の実績で、達成率は88.2%となった。次に水道部と下水道部両部の外部研修時間は令和4年度計画「8.5時間/人」に対し、「7.2時間/人」の実績で、達成率は84.7%となった。さらに水道部と下水道部両部の内部研修時間は令和4年度計画「10.0時間/人」に対し、「8.8時間/人」の実績で、達成率は88.0%となった。3つの成果指標には前年度実績を上回る成果を達成したものもあるが、目標に達していない部分もあることから、総合的に評価し「B」評価とした。</p> <p>各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。</p>	<p>台風15号大害対応等に併い、外部及び内部研修ともに多くの研修が中止となったため、計画どおり開催できなかった。</p> <p>【今後の課題】 研修後の他職員への波及が、「復命書・報告書」の作成・供覧に止まっている場合が多く、研修の効果測定・業務へのフィードバックについて組織的な取組みが進んでおらず、人材育成の成果が評価されていない。</p> <p>また、研修の日程変更などに柔軟に対応するため、代替日の設定やオンライン型の研修割合を増やすなど検討する。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 人材育成ビジョンの推進等</p>
上下水道総務課	43	技術継承の仕組みづくり	R 1 - R 4	市 (直営)	技術継承の仕組みづくりにより事業運営に必要な技術・知識が継承し、安定した事業運営を図る。	事業運営に必要な技術や知識を継承するため、ナレッジバンク、パディ制度、エスナビ研修、水道技術職員募集を行う。	技術継承の仕組み 実施・検証	実施・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0	①エスナビ研修受講率 ②水道技術職員採用人数	A	①100% ②1人	①100% ②1人	①100% ②1人	①100% ②0人	職員の世代交代に対応するため、研修内容の充実、事例の共有などにより、職員一人ひとりの現場対応力の強化を図っていくこと及び上下水道局独自の職種である「水道技術職員」への確実な技術の承継を図っていくことから、職員の知識の向上への取組を示す「エスナビ研修受講率」と「水道技術職員採用人数」を成果指標とした。	①100% ②1人	①A ②A	<p>技術継承の仕組みづくりについて、令和4年度計画どおり「実施・検証」した。</p> <p>具体的な取組として、エスナビの受講を推進した。さらに、令和5年度採用につながるよう、高校生を対象にインターシップを実施した。</p> <p>また、エスナビ研修受講率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で達成率は100%となった。次に水道技術職員採用人数は令和4年度計画どおり「1人」の実績となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。</p> <p>技術継承の仕組みづくりを進めることにより、事業運営に必要な技術・知識が継承され、安定した事業運営につながる。</p>	<p>【今後の課題】 水道技術職員の募集は、採用後の配置・キャリア・ポスト等を見据えた採用計画(採用年度や人数、事業の技術職員に対する割合等)に基づき実施する必要がある。さらに優秀な水道技術職員を安定的に確保するためには、水道技術職の一定数の志願者が必要であり、志望者を増やすためには、学校や、O B・OGといった人脈を活用した技術職員の採用に関する情報発信に加え、学生がさらに水道事業に関心を寄せるような媒体を介した幅広い情報発信を積極的に行っていく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 採用計画(採用年度や人数、事業の技術職員に対する割合等)の見直し</p>

①所属課名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	全計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 年度 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成 率
																	R3	R2	R1					
上下水道経営課	44	新たな収入の確保	R 1 -R 4	市(直営)	新たな収入を確保することにより、財政の健全化を図り、安定した事業経営を継続する。	①長期債券購入額(累計)※水道事業 ②長期債券購入額(累計)※下水道事業 ③新たな収入の検討	①2億円(18億円) ②11億円(22億円) ③資産の有効活用検討	①2億円(18億円) ②11億円(22億円) ③資産の有効活用検討	企業	1,300,000	—	1,300,000	0.1	0.0	①利息収入増加額(H29比)※水道事業 ②利息収入増加額※下水道事業 ③新たな収入額	①1,772千円 ②7,902千円 ③7,154千円	①1,304千円 ②2,456千円 ③7,154千円	①1,036千円 ②— ③—	①784千円 ②— ③—	給水収益の減少傾向が続く中、経営基盤の強化を進めていくことから、資金運用に基づく①「利息収入増加額」と「定期預金で運用した場合」とを比べた額(下水道事業は単に利息収入増加額)及び②「新たな収入増額」を成果指標として設定した。	①1,825千円 ②7,703千円 ③2,629千円	①A ②A ③C B	<p>新たな収入の確保について、長期債券購入では令和4年度計画どおり、水道は「2億円」、下水道は「11億円」購入し、水道事業では10年満期の電力債、下水道事業では20年満期の地方公債などを購入した。</p> <p>また、新たな収入の検討では、令和4年度計画どおり「資産の有効活用検討」を実施し、庁舎駐車場の有料貸し出しについて、再公募を実施するとともに、局が保有する土地や建物などの資産について、新規貸付の募集やその他の有効活用の検討を実施した。</p> <p>成果指標である利息収入増加額としては、水道事業では、令和4年度計画「1,772千円」に対し、「1,825千円」の実績で、達成率は102.3%、下水道事業では令和4年度計画「7,902千円」に対し、「7,703千円」の実績で、達成率は97.5%となった。新たな収入額としては、庁舎駐車場賃貸借業務において、再公募が契約に至らなかったものの、使用済みモーターメーターの分解分別売却などにより、令和4年度計画「7,154千円」に対し、「2,629千円」の実績で、達成率は36.8%であった。計画値と実績値の総額による達成率が72.2%であるため「B」評価とした。</p> <p>新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。</p> <p>【今後の課題】 「局庁舎駐車場賃貸借」については、新型コロナウイルス感染症による収益性の低下を理由に契約解除となり、条件等を見直してR3・4年度に再公募したものの応募者はない状況となっている。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 「局庁舎駐車場賃貸借」は、新たな活用方法について幅広く検討していく。</p> <p>資産の有効活用の検討については、局が保有する土地や建物などの資産について、活用できる広さや周辺環境など個々の資産の特性に応じた活用方法を模索し、こちらから借り手に提案していくなど、積極的な活用方法を引き続き検討していく。</p>	

① 評価区分	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	h	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
上下水道経営課	45	企業債残高の適正な管理	R 1 -R 4	市(直営)	企業債残高を適正に管理することにより、次世代との負担の平準化を図ることで、安定した事業経営を継続させ、信頼される経営を確率する。	①企業債借入額(水道) ②元金償還金(水道) ③企業債借入額(下水道) ④元金償還金(下水道)	①35億円 ②25億円 ③89億円 ④102億円	①17億円 ②24億円 ③71億円 ④102億円	企業	0	—	—	1.3	0.0	年度末における企業債残高 ①水道 ②下水道	①453億円 ②1,406億円	①443億円 ②1,420億円	①441億円 ②1,439億円	①443億円 ②1,456億円	上下水道事業は、建設費の多くを企業債(負債)によって調達している。引き続き、企業債への過度な依存とならないよう、借入と償還を計画的に行っていくことが求められることから、企業債の適正な管理を示す「年度末における企業債残高」を成果指標として設定した。	①437億円 ②1,388億円	①A ②A	A	<p>企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金が令和4年度計画「35億円」及び「25億円」に対し、「17億円」及び「24億円」となった。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金が令和4年度計画「89億円」及び「102億円」に対し、「71億円」及び「102億円」となった。</p> <p>具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。</p> <p>また、水道事業の年度末における企業債残高は、令和4年度計画「453億円」に対し、「437億円」の実績で、達成率は103.7%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高は、令和4年度計画「1,406億円」に対し、「1,388億円」の実績で、達成率は101.3%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。</p>	<p>【今後の課題】 過度な企業債の借入は、将来の支払利息の増加を招き、収支の悪化につながる可能性がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 静岡市上下水道事業経営戦略における投資・財政計画に基づき借入及び償還を行う。</p>
上下水道経営課	46	財政計画の定期的な見直し	R 1 -R 4	市(直営)	投資・財政計画(収支計画)を定期的に見直すことで、計画的な投資水準の設定ができ、信頼される経営を確立する。	次期財政計画の策定	策定	策定	企業	0	—	—	1.0	0.0	計画策定進捗率	100%(累計)	75%(累計)	50%(累計)	25%(累計)	必要な事業を推進しながら、持続可能な事業運営を実施していくため、事業計画や経営計画の見直し等による支出の合理化及び、定期的な料金見直し等による収入の適正化など、将来の状況変化を見据えた次期財政計画を策定していくことから、計画策定までの進捗を示す「計画策定進捗率」を目標値とした。	100%	A	A	<p>財政計画の定期的な見直しについて、次期財政計画(R5~R8)の策定を令和4年度計画「策定」に対し、「策定」を完了した。</p> <p>具体的な取組として、「静岡市上下水道事業経営戦略」における財政計画について、次期計画期間中における事業を各事業課に確認し、収支の試算等を実施した。</p> <p>また、水道事業、下水道事業ともに計画策定進捗率は令和4年度計画「100%」に対し「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>財政計画の定期的な見直しを進めることにより、計画的な投資水準の設定ができ、安定的な経営の確立につながる。</p>	<p>【今後の課題】 社会情勢等に起因する料金・使用料や国庫補助金、一般会計繰入金といった収入、維持管理費などの支出の変動や、計画修正に伴う建設改良事業の再編など、想定外の状況による既存の財政計画との乖離が発生する可能性がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 これらのイレギュラーな状況を、各方面の動向の精査や情報収集を適時行うことで、迅速かつ確に財政計画へ反映する。</p>

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)					⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度	
																	R3	R2						R1
お客様サービス課	適正な債権管理	R 1 -R 4	市(直営・委託)	適正な債権管理により、次世代との負担の平準化、財政の健全化を図ることで、安定した事業経営を持続する。	早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金を削減する。	①水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査 ②受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促 ③受益者負担金滞納者への強制徴収	①1,800件以上 ②1回以上 ③実施	0	—	5.5	0.0	①水道料金未収金(現年度・5月末+過年度・3月末) ②下水道使用料未収金(現年度・5月末+過年度・3月末) ③過年度受益者負担金収率	①202百万円 ②189百万円 ③12.06%	①202百万円 ②195百万円 ③28.50%	①206百万円 ②212百万円 ③12.82%	①212百万円 ②233百万円 ③24.00%	①179百万円 ②183百万円 ③15.69%	①A ②A ③S	活動指標の「水道料金・下水道使用料の利用者に対する現住所等調査」を計画「1,800件以上」に対し「2,077件」、「受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促」を計画「1回以上」に対し「1回」、「受益者負担金滞納者への強制徴収」を計画どおり実施した。 成果指標の「水道料金未収金」は計画「201,666千円」に対し実績「178,548千円」となり、計画値より11.5%削減、「下水道使用料未収金」は、計画「188,332千円」に対し実績「188,332千円」に対し実績「188,332千円」に対し実績「188,332千円」となり、計画値より2.7%削減した。「過年度受益者負担金収率」は強制徴収を実施した結果、計画「12.06%」に対し実績「15.69%」となり、達成率は130%となった。 3つの成果指標を勘案し「A」評価とした。	【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響が長期化するなか、経済の低迷、事業所及び個人の支払い能力の低下により、債権の回収を取り巻く環境は、一層厳しい状況が続くことが予想される。 【課題解決に向けた取組方針】 水道料金、下水道使用料は、主に滞納繰越分の未収金の回収のため支払督促や差押などの法的措置を継続実施し、現年分未収債権の早期回収のため催告や給水停止を実施する等により、未収金の削減を図る。受益者負担金は、催告、実施手順に基づく強制徴収(差押え、執行停止等)の中から、各々の滞納案件に応じた方法を実施することで、収率の向上を図る。				
お客様サービス課	収率の向上	R 1 -R 4	市(直営・委託)	現年度分未収金の抑制に伴う収率の向上により、財政の健全化を図り、安定した事業経営を持続する。	委託業務の推進により、民間業者が有する専門性、ノウハウを最大限に活用して、未収金を抑制し、また早期納付を推進していくことで収率の向上に努める。	①給水停止予告通知書発送 ②受益者負担金一括納付の勧奨 ③申告書提出督促実施	①19,000通 ②3回 ③1回	0	-	5.5	0.0	①水道料金収率(現年度・5月末) ②下水道使用料収率(現年度・5月末) ③受益者負担金収率	①99.21% ②99.15% ③93.67%	①99.10% ②99.11% ③95.56%	①99.02% ②99.06% ③95.66%	①98.98% ②98.96% ③95.53%	①99.06% ②99.08% ③98.42%	①A ②A ③S	活動指標の「給水停止予告通知書発送」を令和4年度計画「19,000通」に対し、「18,792通」、「受益者負担金一括納付の勧奨」を、令和4年度計画どおり「3回」、「申告書提出督促実施」を令和4年度計画どおり「1回」実施した。 ①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.15%を目標値として設定した。 ②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.15%を目標値として設定した。 ※下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部営業課が業務を行っている。 ③過去の実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、93.67%を目標値として設定した。	【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響が長期化するなか、経済の低迷、事業所及び個人の支払い能力の低下により、債権回収を取り巻く環境は、一層厳しい状況が続くことが予想される。 【課題解決に向けた取組方針】 水道料金、下水道使用料は、納期内納付率の向上のため口座振替の勧奨や、新たな納付方法を導入する。現年分未収債権の早期回収のため催告や給水停止を実施する等の取組を行う。受益者負担金は、収率向上に有効な一括納付報奨金制度について、下水道工事説明会等の機会に積極的な周知を実施する。				
上下水道経営課・水道基盤整備課・下水道計画課	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	R 1 -R 4	市(直営)	国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進め、本市職員の資質向上や本市の知名度アップを図る。	健全経営や確実な事業の実行を前提とする中で、職員が事業を継続しながら対応可能な国際協力である海外研修員受入れの実施を検討する。	国際協力に係る情報収集回数	2回	0	—	0	0.1	0.0	①事例報告会開催回数 ②海外研修員受入れ	①2回 ②実施	①2回 ②一	①2回 ②一	①2回 ②一	①2回 ②一	①A ②一	国際協力に係る情報収集と実施などの検討について、国際協力に係る情報収集回数を、令和4年度計画どおり「2回」実施した。 人口増加や経済発展を続けるアジア・アフリカ諸国において、上下水道の需要の高まりが見込まれている。本市においても、長期的な人材育成の観点から、できる範囲での技術効力を検討することが必要であることから、国際貢献にかかわった他市の事例などの「①事例報告会開催回数」及び「②海外研修員受入れ(依頼があった場合)」を成果指標として設定した。	【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際交流自体が制限されているため、受入れの検討にあたり、新たな生活様式にあつた事業展開を検討しなければならぬ。 【課題解決に向けた取組方針】 既に国際展開事業を実施している都市では、Web会議システム等を用いて海外現地の事業者との交流を行うなど対策を講じているため、今後も情報収集を積極的に行い、実施検討を進めていきたい。			

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	h	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	全計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠			実績値	達成度
																		R3	R2	R1					
上下水道経営課・水道基盤整備課・下水道計画課	50	広域連携の実施・検討	R 1 ~R 4	市(直営)	広域連携の検討が実施された場合、経営基盤の強化や、新たな視点に立った上下水道事業の展開に繋がる。	他事業体との広域連携を実施・検討する。	①課題検討・実務講習研修会等の実施 ②広域連携の検討	①14回 ②4回	①16回 ②11回	企業	—	—	—	1.1	0.0	広域連携の提案	提案	検討	—	—	近隣事業体と研究を進めることが必要であることから、「広域連携の提案」を成果指標として設定した。	提案	A	A	<p>広域連携の実施・検討について、課題検討・実務講習研修会等の主催を令和4年度計画「14回」に対し、「16回」(水道12回、下水道4回)実施した。具体的な取組として、県内の事業体に対して、上下水道の技術や事務に関する講習会や研修会などを主催した。</p> <p>また、広域連携の検討を、令和4年度計画「4回」に対し、「11回」(水道8回、下水道3回)実施した。具体的な取組として、水道では、県が取りまとめている「静岡県水道広域化推進プラン」策定に向け、関係事業体と協議を進め、策定作業に参画した。下水道では、県が取りまとめる「静岡県広域化・共同化計画」策定に関する検討会議に参加した。</p> <p>広域連携の提案については、県に対して施策を提案したことから、令和4年度計画「提案」に対し、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>【今後の課題】 これまでは地形的な要因等により大きな連携は行われてきていない。しかしながら、人口減少等による需要減少や職員削減等が見込まれるなか、安定的な経営を行っていくためには、今後新たに生じる課題についても引き続き検討していく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 ・本市が主催する「課題検討会」等において、広域化について引き続き各事業体の課題等を把握・共有し、広域化の取組を検討する。 ・各事業体に共通する業務について、広域実施の可能性を検討する。</p>